



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,011,526	11.0	23,363	54.3	23,783	64.1	13,645	81.8
22年3月期	1,811,887	33.1	15,140	62.4	14,491	62.9	7,506	62.2

(注) 包括利益 23年3月期 11,548百万円 (12.0%) 22年3月期 13,129百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.79		12.7	4.3	1.2
22年3月期	31.78		7.1	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 996百万円 22年3月期 874百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	571,364	117,426	19.7	475.57
22年3月期	526,788	107,060	19.4	432.64

(参考) 自己資本 23年3月期 112,290百万円 22年3月期 102,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,343	7,069	850	31,501
22年3月期	27,164	2,977	62,295	24,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		5.00	5.00	1,182	15.7	1.1
23年3月期		0.00		10.00	10.00	2,365	17.3	2.2
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		14.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	14.7	9,500	16.4	9,500	19.6	5,500	26.1	23.29
通期	2,330,000	15.8	27,500	17.7	27,000	13.5	16,500	20.9	69.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P.18「4.連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	236,777,704 株	22年3月期	236,777,704 株
期末自己株式数	23年3月期	659,985 株	22年3月期	633,507 株
期中平均株式数	23年3月期	236,132,933 株	22年3月期	236,174,494 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の情報	P. 8
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表等	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. その他	P. 29
役員の異動	P. 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

世界経済は、アジア新興国では雇用や所得環境の改善による旺盛な個人消費にけん引されて堅調に推移しており、米国など先進国においても景気対策の効果による個人消費の増加や新興国向けを中心とした輸出の拡大により成長スピードが加速するなど、回復の動きが強まりました。

日本経済においては、エコカー補助金など消費刺激策終了の反動による個人消費の減少はありましたが、本年度前半より海外経済の復調に伴い輸出が改善してきていることに加え、企業の収益回復を背景に設備投資も増加傾向にあり、全体的に持ち直しが続きました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は現時点では未知数であり、先の見通せない状況にあります。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界についても、国内需要向けでは公共投資の減少から土木や建築分野において低迷が続く一方、自動車分野においてはエコカー補助金の終了による生産台数の減少があるものの輸出を中心に底堅く推移しており、建設機械や産業機械分野についても回復傾向が続きました。また、輸出向けにおいても中国をはじめとするアジア新興国を中心に堅調に推移するなど、鋼材需要は緩やかに回復しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、国内では、平成20年の年央に発生した世界的な金融危機の影響により業績が低迷したグループ会社が多くありましたが、徹底したコスト削減に加えて、取扱製品の拡大や新たなお客様への積極的な販売活動が奏功し、当期では収益が大幅に改善しました。また、効率的な加工体制の再構築を推進しており、当社グループで建設機械及び建築向け厚板加工を行う北陸スチール(株)では、中長期的な需要動向に対応して富山県内の2生産拠点を1拠点に集約することを決定いたしました。海外では、アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきたことに加え、風力発電向けをはじめとする環境分野や石油化学プラント・石油採掘設備向けなどエネルギー分野への販売活動に注力してきました。また、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼材需要に対応するため、タイにおいては、サミットグループとの合弁で当社グループの海外鋼材加工センターとしては14ヶ所目となるSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER Co., LTD. を設立したほか、インドにおいては(株)メタルワン、スズキ(株)、マルチ・スズキ・インド社と合弁で自動車向けの鋼材加工センターを設立しました。これらに加えて、家電・高級建材用塗装鋼板(PCM鋼板)製造大手の蘇州禾盛新型材料股份有限公司とJFEスチール(株)、JFE商事(上海)貿易有限公司の3社で中国・江蘇省にPCM鋼板の製造・販売会社を設立することを決定いたしました。設備投資については、当社グループの既存鋼材加工センターである中国の浙江川電鋼板加工有限公司や広州川電鋼板製品有限公司、タイのCENTRAL METALS (THAILAND) LTD. などにおいて中長期的需要を見据えた設備増強を実施しました。

原材料分野におきましては、中国政府の電力使用規制や輸出税審査の強化などによる今後の影響を考慮して、同国依存の高いシリコン系やマンガン系合金鉄の早期確保に取り組んだことに加えて、高級鋼用クロム・モリブデンの拡販についても積極的に進めてまいりました。鉄スクラップ分野に関しては、高炉・電炉メーカーの需要変化に迅速に対応すべく、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などを継続的に実施しました。鉄鋼主原料につきましては、昨年末の豪州クイーンズランド州における大洪水の際、多数の炭鉱が水没し、出荷停止が続く中、米国炭や中国炭をいち早く確保し、お客様への安定供給に努めたほか、鉄鋼メーカー向け原料炭販売に加え、電力会社など一般産業向けにも一般炭の拡販に努めました。

このほか、更なる収益基盤の確保、資源会社との関係強化を目的に、資源投資についても積極的に取り組み、石炭分野においては、高品位の原料炭、P C I 炭、一般炭を長期的、かつ、安定的に確保するため、豪州にて新たな権益を取得しました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は1兆9,758億11百万円となり、経常利益は227億71百万円となりました。

食品事業におきましては、韓国産第3のビールの取引について既存のお客様との取引のみならず新規のお客様との取引拡大に努めたことや、サウジアラビア向けツナ缶詰やアフリカ地域向け鯖トマトソース煮缶詰が好調であったことから、売上高は250億58百万円、経常利益は7億2百万円となりました。

半導体事業におきましては、世界的な需要回復を受けて堅調に推移しており、とりわけ事務機器用I Cの販売が好調であったほか、遊戯機器用画像基板の販売も増加したことから、売上高は102億68百万円、経常利益は4億31百万円となりました。

なお、平成23年1月1日に当社グループにて半導体事業を担う川商セミコンダクター(株)は、同じく当社グループで電子部品の実装・組立・検査などの装置及び周辺機器の販売を行う川商エレクトロニクス(株)と統合し、新たにJ F E 商事エレクトロニクス(株)として発足いたしました。新会社は、両社の機能や知見を融合させることにより、激しく変動するエレクトロニクス業界において取引先から信頼される存在感の高い技術商社を目指してまいります。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は4億28百万円、経常損失は2億61百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前期比1,996億39百万円増の2兆115億26百万円、営業利益は同82億23百万円増の233億63百万円、経常利益は同92億92百万円増の237億83百万円となりましたが、震災の影響による在庫評価損や建屋・設備への被害に対する復旧費用など16億77百万円を特別損失として計上したことから、当期純利益は同61億39百万円増の136億45百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済は、アジア新興国ではインフレ抑制策の強化により成長スピードが減速する懸念はありますが、アジア域内向けに加えて米国向けを中心に輸出が拡大するほか、個人消費も引き続き好調に推移すると考えられることから、景気拡大が進むものと思われまます。また、先進国においても、アジア新興国向けをはじめとする輸出が堅調に推移するなど回復の動きが続くと想定されることから、全体として自律的な回復への道筋を辿るものと予想されます。

日本経済については、輸出の回復を中心に持ち直しの動きが持続するものと思われまますが、震災の影響は被災地への直接的な被害のみならず、原発事故に起因する電力不足や部品調達の停滞による企業の活動水準低下、雇用・所得環境の悪化による個人消費の抑制など間接的な影響も懸念されることから、一部復興需要などは見込まれるものの、景気の先行きは不透明なものとなっています。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界は、国内では自動車など製造業分野において震災の影響により一部生産調整が行われるなど先の見通せない状況が続いております。輸出については、アジア諸国向けを中心に堅調に推移すると思われまますが、総じて鋼材需要の回復は緩やかなものにとどまると想定します。

上記のとおり当社を取り巻く環境は不透明感を増しており、震災の影響に加えて、中国及びアジア諸国における鋼材需給環境の軟化、中東地域の政情不安に起因する原油価格の上昇や鉄鉱石・原料炭などの原材料価格の上昇、金利や為替の動向など懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えまます。

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定しており、来年度は、第二次中期経営計画の総仕上げの年であることから、グループの総力を挙げて中期課題の達成に向けた施策に取り組んでまいります。

中期課題に対する具体的な取り組みといたしましては、今後中長期的に増大すると考えられる海外需要を捕捉するため、鉄鋼分野においては、既存の海外営業拠点・鋼材加工センターの更なる機能強化を図っていくとともに、中国・インドをはじめとする新興国における需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設、アジア地域を中心に当社取引先をはじめとする鉄鋼関連企業との資本参加を含む協力関係の構築を積極的に進めております。これに加えて、現在当社グループとの取引が少ない中東・アフリカ・中南米地域などへの拡販にも積極的にチャレンジしています。原材料分野では、鉄鉱石や石炭をはじめとする鉄鋼原料の新規仕入ソースの開拓や鉄鋼副原料の確保に注力し、特に優良な資源投資については引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えております。このほか、新興国との輸出入・三国間取引もより一層の拡大を目指します。資機材分野においては、JFEグループ及び同グループのアライアンス先への各種設備機器の調達に注力するとともに、取引先の海外展開や販路拡大にも積極的に貢献してまいります。

また、現在当社グループはCS（お客様満足度向上）活動を積極的に推進しております。当活動では、当社グループがお客様のニーズに対して的確に答えられているかという点を各営業部門にて再点検し、それを踏まえた改善策の実施に取り組んでおります。この活動を通して、当社グループが本当にお客様に満足される機能を発揮できているか、ご要望に応えきれているかという点を徹底的に見直し、常にお客様の目線に立った営業活動を展開していくことで、更なる拡販に結びつけていきたいと考えております。

人材育成・強化につきましては、JFE商事グループの最大の財産は『人材』であり、「人材育成」を常に当社グループの最重要経営課題と捉え、「時代の変化に対応できる前向きなマインドを持ったプロフェッショナル」、「グローバルな視野を持ち、広く国内外で活躍できる人材」の育成を目的に、マネージャー層を中心としたグループ全社員の人材育成・強化に対する意識改革に加え、OJT教育の更なる充実や研修プログラムの拡充、計画的なローテーションの実施を進めてまいります。

以上に加え、当社グループでは、平成24年度からスタートする第三次中期経営計画を見据え、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現するため、現在のホールディングス体制を見直すことといたしました。具体的には、平成23年10月1日にJFE商事(株)と川商リアルエステート(株)を合併させた後、平成24年4月1日に当社とJFE商事(株)を合併させることといたします。

次期の連結業績予想につきましては、事業環境の不透明感は拭いきれないものの、既存取引の数量拡大や新たなお客様への拡販活動に積極的に取り組むことにより、売上高2兆3,300億円、営業利益275億円、経常利益270億円、当期純利益165億円を見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、鋼材及び原材料価格の上昇や取引数量増加の影響などにより営業債権及びたな卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ445億76百万円増加し、5,713億64百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益136億45百万円の計上に対し、円高に伴う為替換算調整勘定の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ103億66百万円の増加にとどまり、1,174億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、価格上昇などに伴う運転資金の増加があったものの、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したことから、163億43百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、石炭権益を取得したことや国内外の鋼材加工センターにて加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、70億69百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、8億50百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	16.0%	17.0%	17.1%	19.4%	19.7%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	25.1%	9.7%	17.7%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5倍	10.9倍	83.4倍	4.0倍	6.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9倍	2.8倍	0.6倍	10.6倍	9.0倍

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値×期末発行済普通株式数 (自己株式控除後) により算出。

*2. 借入金及びコマーシャル・ペーパーの合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

上記の方針の下、平成23年3月期の期末配当につきましては、当初の公表どおり1株当たり10円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき決定してまいります。現時点においては中間配当の実施を検討しており、次期の業績予想を踏まえ、中間、期末ともに1株当たり5円の年間10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売市場環境

国内外の経済状況によっては、当社グループの事業領域において競争が激化し、当社グループの取扱い商品の販売量及び価格に影響を及ぼす可能性があります。

②外国為替リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、米ドルをはじめとする外国通貨を使用する場合があります。営業取引における売買等契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、営業取引及び投融資活動において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利変動リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動に伴う資金の調達や運用を行っております。このうち、変動金利による調達において、当社グループではその一部に金利スワップを用いて金利変動リスクをヘッジしておりますが、今後の金利動向により既存の変動金利借入金や将来の調達・運用において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価変動リスク

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

⑥公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、その他の法規制の適用も受けております。

⑦退職給付債務

当社グループでは、キャッシュバランスプラン型の企業年金制度等を採用しております。

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資リスク

当社グループは、投資効率の向上と投資リスクの軽減を図りつつ、非効率資産などの売却や新規投資を進めておりますが、投資先の企業価値や株式などの市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。

当社グループの取扱い商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩信用リスク

当社において取引先に対する信用供与は重要な機能であり、当社グループも多数の取引先、多額の売上債権を有しております。このような中、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスク

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、種々の対策を講じておりますが、自然災害などによる被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期 中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/investor/earnings/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社は、『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』ことを経営ビジョンとして掲げ、将来の事業環境が変化した場合でも、高い収益を上げられる強靱な会社とするため、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

今後も、収益基盤の更なる強化に加え、当社グループを支える人材の育成・強化に取り組むことにより、持続的な成長を実現し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,466	31,551
受取手形及び売掛金	298,633	322,108
商品及び製品	49,585	59,522
仕掛品	412	552
原材料及び貯蔵品	15,593	17,428
その他	33,160	33,421
貸倒引当金	△1,677	△1,847
流動資産合計	420,173	462,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,966	23,752
減価償却累計額	△12,622	△13,140
建物及び構築物（純額）	11,344	10,611
機械装置及び運搬具	27,768	27,141
減価償却累計額	△19,373	△19,616
機械装置及び運搬具（純額）	8,394	7,525
土地	17,039	17,141
その他	10,008	9,686
減価償却累計額	△6,885	△6,903
その他（純額）	3,123	2,783
有形固定資産合計	39,901	38,061
無形固定資産	7,026	5,503
投資その他の資産		
投資有価証券	43,723	48,347
その他	20,816	18,931
貸倒引当金	△4,854	△2,217
投資その他の資産合計	59,685	65,062
固定資産合計	106,614	108,627
資産合計	526,788	571,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,522	304,539
短期借入金	91,025	78,105
未払法人税等	1,784	6,020
その他の引当金	97	1,067
コマーシャル・ペーパー	—	14,991
その他	24,650	24,951
流動負債合計	392,079	429,676
固定負債		
長期借入金	17,046	14,000
退職給付引当金	4,260	4,802
役員退職慰労引当金	694	647
その他の引当金	1	2
その他	5,645	4,809
固定負債合計	27,648	24,262
負債合計	419,727	453,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	71,364	83,742
自己株式	△347	△356
株主資本合計	108,446	120,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,903	3,829
繰延ヘッジ損益	28	0
土地再評価差額金	△408	△322
為替換算調整勘定	△9,803	△12,031
その他の包括利益累計額合計	△6,279	△8,523
少数株主持分	4,894	5,136
純資産合計	107,060	117,426
負債純資産合計	526,788	571,364

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,811,887	2,011,526
売上原価	1,746,948	1,938,329
売上総利益	64,939	73,196
販売費及び一般管理費	49,798	49,833
営業利益	15,140	23,363
営業外収益		
受取利息	429	408
受取配当金	629	598
持分法による投資利益	—	996
その他	2,705	2,121
営業外収益合計	3,764	4,125
営業外費用		
支払利息	2,261	1,753
持分法による投資損失	874	—
その他	1,277	1,951
営業外費用合計	4,413	3,705
経常利益	14,491	23,783
特別損失		
災害による損失	—	1,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	—	1,677
税金等調整前当期純利益	14,491	22,105
法人税、住民税及び事業税	5,278	8,772
法人税等調整額	1,994	△619
法人税等合計	7,272	8,152
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,952
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△288	307
当期純利益	7,506	13,645

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△96
繰延ヘッジ損益	—	△28
為替換算調整勘定	—	△2,182
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△95
その他の包括利益合計	—	※2 △2,404
包括利益	—	※1 11,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,315
少数株主に係る包括利益	—	233

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	17,428	17,428
当期変動額		
自己株式の消却	△18,523	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,523	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
前期末残高	83,737	71,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,356	△1,180
当期純利益	7,506	13,645
その他資本剰余金の負の残高の振替	△18,523	—
土地再評価差額金の取崩	0	△86
当期変動額合計	△12,373	12,377
当期末残高	71,364	83,742
自己株式		
前期末残高	△329	△347
当期変動額		
自己株式の取得	△18,540	△9
自己株式の消却	18,523	—
当期変動額合計	△17	△9
当期末残高	△347	△356
株主資本合計		
前期末残高	120,836	108,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,356	△1,180
当期純利益	7,506	13,645
自己株式の取得	△18,540	△9
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△86
当期変動額合計	△12,390	12,367
当期末残高	108,446	120,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△233	3,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	△73
当期変動額合計	4,136	△73
当期末残高	3,903	3,829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△155	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	△28
当期変動額合計	184	△28
当期末残高	28	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△407	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	86
当期変動額合計	△0	86
当期末残高	△408	△322
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,342	△9,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	△2,227
当期変動額合計	1,538	△2,227
当期末残高	△9,803	△12,031
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,139	△6,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859	△2,243
当期変動額合計	5,859	△2,243
当期末残高	△6,279	△8,523
少数株主持分		
前期末残高	5,987	4,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,093	241
当期変動額合計	△1,093	241
当期末残高	4,894	5,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	114,684	107,060
当期変動額		
剰余金の配当	△1,356	△1,180
当期純利益	7,506	13,645
自己株式の取得	△18,540	△9
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,765	△2,001
当期変動額合計	△7,624	10,366
当期末残高	107,060	117,426

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,491	22,105
減価償却費	5,869	5,621
災害損失	—	1,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,771	△2,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	318	567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△46
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,007
支払利息	2,261	1,753
持分法による投資損益 (△は益)	874	△996
売上債権の増減額 (△は増加)	43,937	△25,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,967	△13,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,647	31,892
その他	2,042	971
小計	38,316	20,681
利息及び配当金の受取額	1,293	1,255
利息の支払額	△2,553	△1,807
法人税等の支払額	△14,003	△5,623
法人税等の還付額	4,110	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,164	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△14
定期預金の払戻による収入	100	199
有形固定資産の取得による支出	△2,488	△2,414
有形固定資産の売却による収入	231	245
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△995
無形固定資産の売却による収入	89	—
投資有価証券の取得による支出	△383	△127
投資有価証券の売却による収入	5	159
子会社株式の取得による支出	△167	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81	—
貸付けによる支出	△454	△159
貸付金の回収による収入	974	319
その他	445	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△7,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△39,594	△10,673
コマーシャル・ペーパーを増減額 (△は減少)	—	14,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△669	△554
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,489	△9,462
少数株主からの払込みによる収入	89	240
自己株式の取得による支出	△18,540	—
配当金の支払額	△1,358	△1,181
少数株主への配当金の支払額	△725	△199
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,295	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,358	7,498
現金及び現金同等物の期首残高	61,590	24,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△229
現金及び現金同等物の期末残高	24,231	31,501

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(持分法に関する会計基準)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少しており、また税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております</p>
_____	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	_____

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,366百万円
少数株主に係る包括利益	△237百万円
計	13,129百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,128百万円
繰延ヘッジ損益	184百万円
為替換算調整勘定	1,586百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円
計	5,910百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887	—	1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23	—	25	△25	—
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	△25	1,811,887
営業費用	1,764,301	24,742	7,056	712	1,796,813	△66	1,796,747
営業利益又は 営業損失(△)	14,565	572	160	△199	15,099	40	15,140
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
資本的支出	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼及び鉄鋼周辺事業 :

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業 : 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業 : 半導体製品

(4) 不動産事業 : 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	648	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含めた全社資産	1,304	当社及び連結子会社の未収還付法人税、現金及び預金

4 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,458	106,428	1,811,887	—	1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,863	2,542	53,405	△53,405	—
計	1,756,322	108,971	1,865,293	△53,405	1,811,887
営業費用	1,743,495	107,389	1,850,884	△54,137	1,796,747
営業利益	12,826	1,582	14,409	731	15,140
II 資産	490,109	68,424	558,534	△31,746	526,788

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	501,256	130,547	631,803
II 連結売上高(百万円)			1,811,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	7.2	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、タイ
 (2) その他の地域：アメリカ、オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループではホールディングス体制の下、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「半導体事業」を営むJFE商事エレクトロニクス(株)、「不動産事業」を営む川商リアルエステート(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」「食品事業」「半導体事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「半導体事業」は、各種半導体製品の国内取引及び輸出入取引、国内外における電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を主要業務としております。「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887	—	1,811,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23	—	25	△25	—
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	△25	1,811,887
セグメント利益 又は損失(△)	13,828	576	164	△274	14,295	195	14,491
セグメント資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
その他の項目							
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
受取利息	425	4	0	0	430	△1	429
支払利息	2,316	0	4	77	2,398	△136	2,261
持分法投資利益 又は損失	△872	△1	—	1	△872	△1	△874
持分法適用会社へ の投資額	14,187	242	—	11	14,441	—	14,441
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,975,804	25,043	10,251	427	2,011,526	—	2,011,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	15	17	1	40	△40	—
計	1,975,811	25,058	10,268	428	2,011,567	△40	2,011,526
セグメント利益又は損失(△)	22,771	702	431	△261	23,643	140	23,783
セグメント資産	541,389	8,539	5,701	15,861	571,492	△127	571,364
その他の項目							
減価償却費	5,493	91	24	2	5,610	11	5,621
受取利息	396	9	9	0	414	△6	408
支払利息	1,769	0	7	53	1,831	△77	1,753
持分法投資利益又は損失	1,032	△34	—	0	998	△1	996
持分法適用会社への投資額	19,100	192	—	12	19,305	—	19,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,331	24	47	0	3,403	5	3,409

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,295	23,643
セグメント間取引消去	754	692
配賦不能全社損益(注)	△558	△552
連結財務諸表の経常利益	14,491	23,783

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	526,100	571,492
セグメント間取引消去	△616	△1,150
配賦不能全社資産(注)	1,304	1,022
連結財務諸表の資産合計	526,788	571,364

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の現金及び預金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	計
1,377,204	230,043	404,277	2,011,526

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	計
28,915	4,122	5,024	38,061

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール㈱	412,469	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.64円	1株当たり純資産額	475.57円
1株当たり当期純利益金額	31.78円	1株当たり当期純利益金額	57.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,506	13,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,506	13,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,174	236,132

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(当社と当社連結子会社JFE商事との合併契約の締結)

当社及び当社の完全子会社であるJFE商事は、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 合併する会社の名称

商号	JFE商事株式会社 (合併会社)	JFE商事ホールディングス株式会社 (被合併会社)
----	---------------------	------------------------------

3 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4 合併に係る割当ての内容

(1) 株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、J F E 商事の普通株式1株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関である野村證券株式会社（以下、野村證券）に本合併が当社及び当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及びJ F E 商事は野村證券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

(3) 当社が保有するJ F E 商事株式

当社が保有するJ F E 商事株式は、合併効力発生日においてJ F E 商事が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全てJ F E 商事ホールディングスの株主（ただし、J F E 商事ホールディングスを除く）に割当て交付いたします。

5 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄
資本金	14,539百万円
設立年月日	昭和29年1月5日
発行済株式数	236,777,704株 (※1)
純資産 (※2)	53,174百万円
総資産 (※2)	395,486百万円
決算期	3月31日

(※1) 平成23年4月1日にJ F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(※2) 平成23年3月31日現在

6 合併の期日

平成24年4月1日 (予定)

7 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

（J F E 商事と当社連結子会社川商リアルエステートとの合併契約の締結）

当社の完全子会社である J F E 商事及び川商リアルエステートは、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	川商リアルエステート株式会社 (被合併会社)
----	------------------------	---------------------------

3 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4 合併に係る割当ての内容

存続会社である J F E 商事と消滅会社である川商リアルエステートは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

5 合併会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	川商リアルエステート株式会社 (被合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野	不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	東京都千代田区大手町二丁目7番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄	取締役社長 佐藤 康
資本金	14, 539百万円	100百万円
設立年月日	昭和29年 1 月 5 日	平成16年10月 1 日
発行済株式数	236, 777, 704株 (※ 1)	60, 000株
純資産 (※ 2)	53, 174百万円	8, 616百万円
総資産 (※ 2)	395, 486百万円	15, 857百万円
決算期	3 月31日	3 月31日

(※ 1) 平成23年 4 月 1 日に J F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(※ 2) 平成23年 3 月31日現在

6 合併の期日

平成23年10月 1 日 (予定)

7 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年2月25日に公表しております。